

パナマ共和国 ホセ・ラウル・ムリーノ大統領との会談について

パナマ共和国のホセ・ラウル・ムリーノ大統領の来日の機会を捉え、当協会は 9 月 5 日(金)に都内で会談を行いましたので、その概要について以下の通りお知らせします。

【会談概要】

日付：2025 年 9 月 5 日（金）

出席：パナマ共和国 ホセ・ラウル・ムリーノ大統領、ワルテル・コーエン大使
ルイス・ロケベル海事庁長官、ラモン・フランコ商船局長
リカウルテ・バスケス運河庁長官
日本船主協会 長澤会長／日本郵船（NYK）取締役会長
明珍副会長／川崎汽船（K LINE）取締役会長
鋤田商船三井（MOL）副社長執行役員
加藤副会長、篠原理事長

ムリーノ大統領は会談の中で、日本の船主はパナマ共和国にとって重要なクライアントであり、そのクライアントのために何ができるのか、船籍サービスや運河通航の改善に向けた意見に真摯に耳を傾けていくが重要と認識しており、今回のような直接の対話の機会は有益であると述べました。

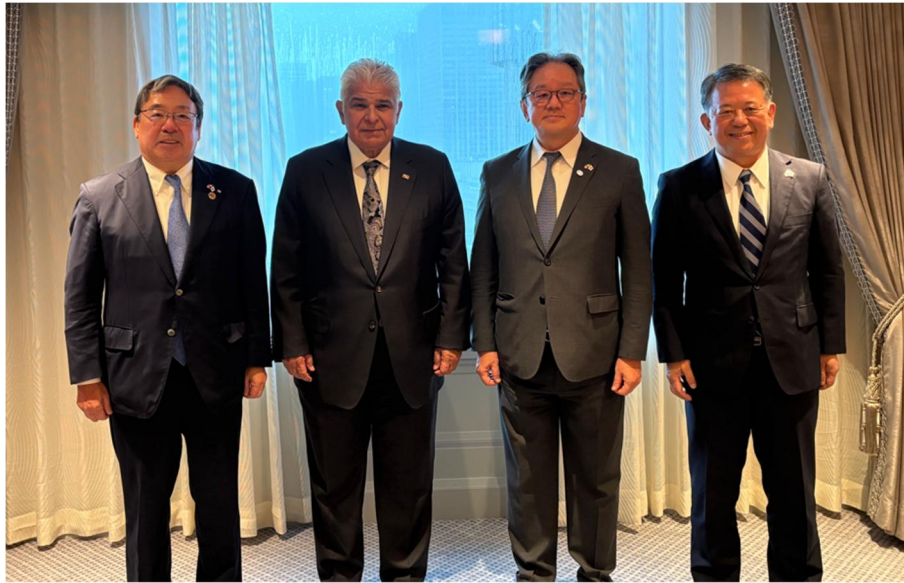
これに対し、長澤会長は大統領の来日を心から歓迎した上で、日本商船隊はその半数をパナマ籍船で構成していることや主要なパナマ運河利用者であることに触れ、パナマが日本の海運業界にとって特別な関係にあると指摘。さらに、海運業界に精通するムリーノ大統領の力強いリーダーシップとサポートの下、当業界の更なる発展に尽力されていることに感謝の意を示し、今後もあらゆる機会を捉えて対話を行い、諸問題についてお互いに知恵を出し合いながら協力して解決していきたいとの考えを表明しました。

さらに、当協会出席者からは、パナマ運河について安定的で、透明性が高く、予見可能な通航料金の設定や、船種間の公平な通航機会の確保を要請したほか、船籍国が多様化する中で、パナマが引き続き選ばれる船籍国であるため、引き続きお互いにコミュニケーションを図っていききたいと述べました。

会談ではこの他、パナマ側から 2025 年 10 月に IMO（国際海事機関）で採択予定のネットゼロ規制にコミットしていく意向が示された他、（2023 年の干ばつによる水不足を受け）リオ・インディオダム建設により運河水源確保の信頼性を得たいとの発言がありました。

当協会は今後もあらゆる機会を捉え、パナマ政府との定期的な対話に努めてまいります。

2025 年 9 月 5 日
一般社団法人 日本船主協会



左から、長澤会長、ムリーノ大統領、明珍副会長、鵜田 MOL 副社長